

<巻頭言>



戦後のダム建設に思う

磯 久 禮 志*

昭和20年8月15日、日本は敗戦となり、国土は焼土と化した。敗戦後の日本人は衣、食、住の不足で、打ちひしがれ惨めな生活の日々を送っていた。

それから45年、ほぼ半世紀を経過し、昭和という時代も終り、平成に変わった日本は、当時に比べると遙かに豊かになっている。然し今の人は豊かさを感じないともいう。この間の日本人の復興に対する勤勉な努力は大変なものであり、日本中のそれぞれの職業の人が血の滲む努力をした事はいうまでもない。その中で“国破れて山河あり”の言葉通り、残った山河を利用し、発電、治水、灌漑を目的とするダムを造ることにより復興を進めることが出来、国民生活の向上に大いに貢献したものである。

その後、高度に経済が成長し今日の繁栄を見るに至っている。そのあとをダム建設と共に振り返ってみたい。

昭和20年に第二次世界大戦が終結して平和が訪ずれると、荒廃した国土を復興するために、電源開発のダムや、洪水調節、灌漑用水の確保を目的とした多目的ダム等が、国家の最優先事業として位置付けられるようになり、ダムの建設が活発化してきた。これと共に国土総合開発法や電源開発促進法、特定多目的ダム法等が相次いで施工され、河水統制事業は河川総合開発事業と変わる等、制度や組織の整備も図られていった。

戦後の復興がいわゆる朝鮮特需などに支えられて急速に進むと、次に高度経済成長期が訪ずれた。工業生産は驚異的な速度で上昇して膨大な工業用水の需要を生み出すと共に、都市への人口の集中と生活水準の向上は、また急速な生活用水の需要の拡大をもたらすことになった。

このため、それまで主として地下水に依存していた都市用水の供給は、地盤沈下や渇水の頻発により窮乏し、都市用水供給のための水資源開発が急がれた。これに対処するため水資源開発促進法が施工され、水資源開発公団が発足することになった。

水力発電の開発については戦後復興のエネルギー開発の主力として、電力供給においては水力発電を基本とし、火力発電はその不足を補う形の水主火従の方針により、多くの大規模貯水池式発電所が国家的事業として建設されてきた。しかし昭和40年代に入り、大規模貯水池の適池が少なくなってきたこと、低廉かつ豊富な石油を利用する火力発電所の建設が主流になってきたこと等のため、一般水力発電所の建設は次第に停滞していった。しかし、第2次石油ショック後の石油代替エネルギーの開発機運と、中小水力発電費補助金制度の創設等の開発促進施策等を契機として再び上昇の傾向に転じているとされている。

戦後の復興、その後の経済の発展、それに対して発電、治水、水資源開発等を目的にして造られた巨大なダム群が

* (株)日本建設技術社代表取締役社長

貢献した役割は極めて大きいし、又、今後も大いに貢献するであろう。しかし急速な経済の成長は、わが国に物質的な豊かさをもたらしたが、その反面、公害問題や環境問題という新しい問題を発生させた。

高度経済成長の続いた昭和50年頃から、ダムも河川環境に及ぼす影響が何かといわれ出してきた。それは減水区間の問題、河川水温の変化、濁水の長期化、推砂、富栄養化の問題等である。

自然環境破壊という言葉でいわれると、ダムがいろいろ社会に貢献したことは度外視して、あたかも総てがそうであるかのようにダムが悪物と見られがちであり、又そのように喧伝される。

自然の河川から人間生活を護るため、又人間生活に活用するため、主要河川の多くはダムを中心とする開発が行われてきた。自然にある池や湖は、既にその自然の中に融け込んでいるが、開発して間もない貯水池は自然の中に融け込む時間的余裕がなく河川環境の変化を起すことがある。しかし時間と共によい環境を取り戻すことは、適切な貯水池の建設や管理を行うことにより充分期待出来る。自然に対する人の考え方は、その人の置かれている生活の場により変り複雑である。

近年、総合的な水資源対策として、各地域により水利用の実態、水資源賦存量、河川特性等水資源をめぐる環境がそれぞれ異なることから、通常のダムだけでなく、多様な開発方法の中から地域の特性に適した手法を駆使して水資源開発を行い、又、国民の水利用に対する多様化等を踏まえ、貯水池機能の保全、ダム包蔵エネルギーの適正利用が図られている。水環境対策、ダム周辺環境整備、ダム湖活用促進、堆砂排除、植林、流入土砂防止等の事業がダムに伴う環境等を配慮して行なわれている。

環境対策と共にダム湖活用としてレイクリゾート等の事業も考えられている。以前はダム建設では地元に対して補償が支払われ、ダムによる利益は主に下流都市であり、道路が整備され補償金が支払われると、地元の人は下流に移転する人も多く、地元は寂れる形が多かった。ダムは貯水池の堤高により水とエネルギーを生む。この一部を利用して、諸対策事業と協力して事業が出来れば、地元の人の生活が地元のダムにより支えられ、又繁栄して行くことになり、地域の活性化をはかる為にも望ましいことであろう。

戦后日本国民は敗戦の悲惨さの中で、住みよい国土を造りそこで生活することにより、他国とのいきかいを少なくし平和に生活することを望んだ。

現在我が国経済は好況の中にあり、又相当の公共投資も行なわれ国土の整備も可成進んでいる。しかしこの好況はまだ首都圏の一局集中型となり人口の集中は激しく居住環境を著しく悪化させている。その影響は全国に種々の形で及び、国民は経済状況がよいにも拘らず豊かさの実感に乏しい。

最近日米貿易摩擦解消に伴う内需拡大のための公共事業費の投資が400兆とも500兆ともいわれている。

この投資が首都圏の一局集中を排し、地方に活性化を与え、国民が豊かさを感じることに通ずる社会資本の整備ともなれば、非常に歓迎されるであろう。

水と水力発電による電気はわが国で出来る資源エネルギーの中で最も価値あるものの一つである。それを造り出すダムの建設が、広範囲で大規模な計画のものも、きめ細かく計画されたものも、住民の中、自然の中に融け込み、国家的事業として着実に大きく進行してその効果を發揮してほしい。その中でこれに携わる若い人の、誇りと情熱と使命感を、いままでのように持ち続けていけるようになることを期待して止まない次第である。